

令和7年度 第2回島田市中小企業・小規模企業振興推進会議 議事要録

1 日 時 令和7年10月30日 午前10時00分から午前11時30分まで

2 場 所 島田市役所 第2委員会室

3 出席者

委 員：今村会長、鈴木（博）委員、岡田委員、鈴木（肇）委員、曾根委員、岡山委員、大塚委員、横田川委員、道前委員

事務局：鈴木商工課長、富永参事、宮脇係長、杉岡係長、大村主査、北川書記

4 資 料

【資料1】外国人材活用セミナー資料

【資料2】保護者向け企業見学バスツアー概要

【資料3】意見照会結果

5 内 容

(1) ダイバーシティ経営（外国人材活用）セミナーについて

資料1に基づき、ダイバーシティ経営（外国人材活用）セミナーについて、事務局から説明を行った。

- ・市内企業から、外国人の方が技術を学ぶ意欲があり、日本人よりも優秀だと聞いている。（委員）
- ・東京で勤務していたときは、街で外国人就労者と共存していた。今後、外国人材との共存は必須となる。働く場所や生活の場所を整えていかなければならない。また、例えばインドは14億人の人口がある。しかし、働く場所として、日本の魅力が下がってきており、そうした外国人材を呼び込む施策が必須となる。日本の中での人口減少対策は手を打ち尽くしている。（委員）

(2) 保護者向け企業見学バスツアーについて

資料2に基づき、保護者向け企業見学バスツアーの事業概要等について、事務局から説明を行った。

- ・昨年度のバスツアー参加者からはどういった声が聞かれたか。（委員）
→特に製造業において、3Kのイメージとは違ったという声をいただいた。（事務局）
- ・バスツアーの見学先について、推薦・自薦にあたり、業種や企業規模などの縛りはあるか。（委員）
→推薦企業に縛りはない。ただし、受け入れ企業側は20～30人の見学に耐えうる企業になる。（事務局）
- ・複数の企業を推薦することは可能か。（委員）
→受け入れ企業の事情もあるため、複数は難しい。（事務局）
- ・就職希望者に対して、企業側の対応者は若い方がよいと聞く。保護者の場合は

どう考えるか。(委員)

→保護者は受け取り方が異なると思われる。一概には回答できない。(事務局)

・企業見学はバスツアーのみで、個別に申し込むことはできないか。(委員)

→一度参加希望者の意見を確認した後、調整する。(事務局)

・川根の所在する企業も対象になるということでよいか。(委員)

→問題ない。(事務局)

・戦略推進課が実施している人材育成プラットフォームの事業に組み込めるとよいと考える。(委員)

(3) 市の実施予定施策に対する意見交換

資料3に基づき、市の実施予定施策について、事務局から説明を行った。

(地元企業との結びつきによる若者の流出防止)

・学生が社会に貢献する生の体験など、学生と社会のつながりが求められている。市にも協力していただきたい。(委員)

→同友会にて、民間が運営する子どもの居場所(焼津市)を視察したが、起業したいと考えている学生が多かった。企業の支援ができることよいのではないか。

(委員)

(災害時における企業の事業継続について)

・災害時における事業継続は重要。会議所でBCPセミナーを実施しても参加者が少ない。(委員)

→BCPというものが市内企業のなかでどの程度普及しているか捉えられていない。意識づけから進めていく必要がある。(委員)

→焼津に勤務していたときは、津波の不安が高まりBCPの相談を多く受けたが、現在は風化してきている。今回の台風被害でも島田市は被害を受けなかった。安全な地域であるために危機意識は低いと思われる。(委員)

・BCPの有無で企業価値は高まるのか。義務化はされていないのか。(委員)

(人材の確保・定着・活用について)

・高校生の新卒を募集したが応募がない。派遣職員や契約社員が増え、定着しない。昔は、遠方から来た人が島田に魅力を感じて住むことがあったと聞く。

(委員)

・企業からは事業承継が課題だと聞いている。年間で50件の企業が廃業している。廃業前に相談をしてほしいと考える。(委員)

・おびサポを学校と社会、個人と社会をつなげるハブ的な要素を持つ施設にしていく必要があると感じた。また、人手不足が叫ばれる中、人口減少と外国人材の活用は喫緊の課題である。(委員)

(その他)

・島田市は条例に基づき、本会議を開催しているが、近隣市よりも活動しているものとする。(委員)

→委員の増員についての考えはあるか。(委員)

→条例で委員の上限は11人と規定されており、各委員に選出区分がある。(事務局)

以上